

問1 1877年に西郷隆盛を指導者として九州で起こった西南戦争が、その後の日本の政治運動に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良公立入試 類似）

1. 最大規模の士族の反乱が鎮圧されたことで、武力による政府打倒は不可能であると認識され、自由民権運動が活発化する契機となった。
2. 西南戦争の結果、政府が士族に対して妥協案を提示したため、武力反乱の目的が達成されて政治運動は沈静化した。
3. 反乱を指導した西郷隆盛が勝利したことで明治政府が崩壊し、速やかに民主的な議会政治が開始されることになった。
4. この戦争を機に士族という身分が法的に強化され、言論活動が厳しく制限される一方で、軍部による専制政治が確立された。

問2 明治時代の政治家について述べた以下の条件のうち、「岩倉使節団に参加している」「大日本帝国憲法が公布されるより前に政党を結成していない」「初代内閣総理大臣に就任している」のすべてを満たす人物の事績として適切なものを選びなさい。（2023年 岐阜公立入試 類似）

1. 木戸孝允の随行員として欧米を視察し、後にヨーロッパで憲法を学び、政府側で官僚機構や憲法の整備を主導した。
2. 土佐藩出身で自由民権運動を指導し、日本最初の政党である自由党を結成して国会の開設を政府に求めた。
3. 参議として政府の中枢にいたが、明治十四年の政変で政府を去り、立憲改進黨を結成してイギリス風の議院内閣制を主張した。
4. 薩摩藩出身の実力者として使節団に参加したが、帰国後は内政の充実に努め、内閣制度が整う前に暗殺された。

問3 1886年に発生し、領事裁判権（治外法権）の撤廃を求める国民の声を大きく高めることになった出来事として適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. イギリス船が沈没した際、日本人乗客が見捨てられたにもかかわらず船長らが軽い罰で済まされたノルマントン号事件
2. 軍艦を朝鮮の沿岸に派遣し、武力衝突を引き起こしたことで朝鮮を開国させるきっかけとなった江華島事件
3. 朝鮮や満州の支配権をめぐるロシアと対立し、多大な犠牲を払いながらも日本の国際的地位を高めることになった日露戦争
4. 不平等条約の改正交渉の一環として、岩倉具視を特命全権大使とする使節団が欧米諸国へ派遣された出来事

問4 1872年の岩倉使節団派遣から1895年の下関条約締結までの期間に起きた出来事として、歴史的背景を含めて正しく説明しているものはどれですか。（2024年 山形公立入試 類似）

1. 貨物船沈没事故でイギリス人船長に軽い判決が下り、領事裁判権の撤廃を求める世論が強まった。
2. ロシアの南下政策に対抗するため、日本とイギリスとの間で日英同盟が締結された。
3. 第二次世界大戦の最中、民主主義の原則を確認する大西洋憲章が連合国側で発表された。
4. 日米修好通商条約によって失われていた関税自主権が、小村寿太郎の交渉により完全に回復した。

問5 1871年（明治4年）時点の政府組織において、中心的な役割を果たす「参議」という役職には、大隈重信（肥前）、板垣退助（土佐）、木戸孝允（長州）、西郷隆盛（薩摩）といった特定の藩出身者が名を連ねていました。このような政治の状況について述べた文として、誤っているものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 国民が参加する民主的な選挙によって、これらの役職の担当者が選ばれた。
2. 特定の藩出身者が権力を独占していたため、後に自由民権運動の批判の対象となった。
3. 薩摩・長州・土佐・肥前の4つの藩は、合わせて「薩長土肥」と呼ばれた。
4. 明治新政府の重要な方針の多くは、これら一部の藩出身者たちの合意によって進められた。

問6 1894年、朝鮮半島南部において、東学と呼ばれる宗教の信徒を中心とした人々が、政治の腐敗や重税に抗議して起こした大規模な農民反乱を何といいますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 甲午農民戦争
2. 義和団事件
3. 江華島事件
4. 太平天国の乱

問7 明治政府は近代国家としての体制を整えるため、憲法の制定準備を進めました。中心人物となった伊藤博文が、君主権の強い憲法を持つ国として調査・参考のために訪れ、のちの大日本帝国憲法の模範とした国はどこですか。（2024年 長野県公立入試 類似）

1. ドイツ（プロイセン）
2. イギリス
3. アメリカ合衆国
4. フランス

問8 日本の近代政治の歩みにおいて、1890年の第一回帝国議会が開設される前年に大日本帝国憲法が公布されました。この憲法における天皇の権限と国民の立ち位置について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 天皇が統治権を総攬（そうらん）し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。
2. 天皇は象徴としての役割を担い、主権は国民にあることが明記された。
3. 天皇は内閣総理大臣の助言と承認がなければ、一切の国事行為を行うことができなかった。
4. 国民は主権者として、満25歳以上のすべての男女に選挙権が等しく与えられた。